

# 決算公告

(第6期)

自 平成27年 10月 1日  
至 平成28年 9月 30日

日本カンタム・デザイン株式会社  
東京都豊島区高松一丁目11番16号西池袋フジタビル  
代表取締役 田口昌二

平成29年2月16日

# 貸借対照表

(平成28年 9月 30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 1,600,690,375 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 249,855,528 】</b>
現金・預金	819,995,850	買掛金	118,617,029
受取手形	10,201,790	未払金	35,724,489
売掛金	460,371,709	未払費用	50,443,181
リース債権	11,007,215	未払法人税等	5,318,824
商品	218,152,757	前受金	2,780,536
未着品	33,316	預り金	12,913,609
貯蔵品	589,620	未払消費税等	10,193,300
短期貸付金	21,300,000	繰延税金負債	12,123,132
仮払金	48,148	1年以内返済リース債務	1,741,428
前払費用	17,762,601	<b>【固定負債】</b>	<b>【 4,065,768 】</b>
未収入金	46,429,239	長期リース債務	4,065,768
仮払税金	209,600	負債の部合計	253,921,296
立替金	153,901		
貸倒引当金	△ 5,565,371		
<b>【固定資産】</b>	<b>【 344,256,136 】</b>		
(有形固定資産)	( 141,534,606 )	純資産の部	
建物附属設備	6,819,319	科 目	金 額
リース資産	4,372,500	<b>【株主資本】</b>	<b>【 1,691,512,093 】</b>
機械装置	13,524,229	<b>【資本金】</b>	<b>【 60,000,000 】</b>
建物	14,686,098	<b>【法定準備金】</b>	<b>【 440,055,571 】</b>
工具器具備品	330,030,488	資本準備金	60,000,000
少額資産	1,430,978	その他資本剰余金	380,055,571
減価償却累計額	△ 229,329,006	資本金準備金減少差益	380,055,571
(無形固定資産)	( 15,317,059 )	<b>【剰余金】</b>	<b>【 1,191,456,522 】</b>
ソフトウェア	6,928,484	(その他利益剰余金)	( 1,191,456,522 )
特許権	8,388,575	繰越利益剰余金	1,191,456,522
(投資その他の資産)	( 187,404,471 )	(うち当期純利益)	( 101,838,411 )
投資有価証券(役員退職金運用)	73,968,859	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【 △ 486,878 】</b>
長期前払費用	12,990	<b>【有価証券評価差額金】</b>	<b>【 △ 486,878 】</b>
保証金	18,801,320		
役員退職金保険積立	8,067,360		
繰延税金資産	2,152,277		
子会社株式	2,300,013		
リース債権	82,101,652	純資産の部合計	1,691,025,215
資産の部合計	1,944,946,511	負債・純資産の部合計	1,944,946,511

# 個別注記表

自平成27年10月1日  
至平成28年9月30日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

## 2.重要な会計方針

### (1)資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)並びに平成28年4月以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。)
--------	---

無形固定資産	定額法
--------	-----

リース資産	:所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
-------	--

### (3)引当金の計上基準

貸倒引当金	:売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
-------	--

### (4)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理:消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 3.株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

:普通株式 5億5万5571株